



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 タイガースポリマー株式会社
コード番号 4231 URL <http://tigers.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 渡辺 健太郎
(氏名) 井上 宏章
配当支払開始予定日

TEL 06-6871-8060
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,929	△18.6	391	△24.5	456	△23.3	209	—
21年3月期	30,641	△12.2	518	△71.2	594	△67.3	△19	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	10.48	—	1.2	1.8	1.6
21年3月期	△0.99	—	△0.1	2.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	26,145	18,889	70.0	914.18
21年3月期	25,397	18,409	70.3	892.43

(参考) 自己資本 22年3月期 18,297百万円 21年3月期 17,862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,294	△1,477	△90	5,654
21年3月期	2,600	△1,865	193	4,910

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	2.00	8.00	160	—	0.8
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	60	28.6	0.7
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		20.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,000	11.6	500	—	520	—	300	—	14.99
通期	26,200	5.1	1,000	155.6	1,100	141.1	600	186.0	29.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,111,598株 21年3月期 20,111,598株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 96,294株 21年3月期 95,639株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,746	△18.2	△291	—	200	△18.4	218	340.0
21年3月期	19,261	△12.1	△388	—	245	△78.0	49	△91.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	10.89	—
21年3月期	2.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	23,164	16,956	73.2	847.16
21年3月期	22,445	16,695	74.4	834.12

(参考) 自己資本 22年3月期 16,956百万円 21年3月期 16,695百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,100	8.0	30	—	200	—	120	—	6.00
通期	16,300	3.5	50	—	450	124.6	250	14.7	12.49

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の5ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 【次期の見通し】」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外の経済対策効果による輸出の持ち直しや在庫調整の進展、また、中国などの新興国経済の高成長に支えられ、リーマン・ショック以降の景気低迷については最悪期を脱しました。しかし、失業率の上昇により雇用環境が悪化し、また、消費の低迷や物価下落といった問題を抱えており、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の業績は、自動車需要の低迷や設備投資、住宅着工の減少の影響を受けた結果、ホース部門、ゴムシート部門、自動車部品等の成形品部門及びその他部門の全部門の売上が減少し、グループ全体の連結売上高は、249億29百万円（前期比57億12百万円18.6%減少）となりました。

また、利益面につきましては、固定費等の経費削減を全社的に推し進めましたが、売上減少の影響により、営業利益は3億91百万円（前期比1億26百万円24.5%減少）、経常利益は4億56百万円（前期比1億38百万円23.3%減少）とそれぞれ減益になりました。投資有価証券売却益の発生や法人税等の減少の影響により、当期純利益は2億9百万円（前期は当期純損失19百万円）と増益になりました。

個別の業績につきましては、売上高157億46百万円（前期比35億15百万円18.2%減少）、営業損失△2億91百万円（前期は営業損失△3億88百万円）、経常利益2億円（前期比45百万円18.4%減少）、当期純利益2億18百万円（前期比1億68百万円340.0%増加）となりました。

部門別の売上状況は次のとおりであります。

《連結》

部 門	売上高（百万円）	構成比（%）	対前期増減率（%）
ホ ー ス	6,956	27.9	△13.4
ゴ ム シ ー ト	4,075	16.4	△18.4
成 形 品	13,013	52.2	△20.8
そ の 他	883	3.5	△25.8
合 計	24,929	100.0	△18.6

《個別》

部 門	売上高（百万円）	構成比（%）	対前期増減率（%）
ホ ー ス	3,848	24.4	△17.2
ゴ ム シ ー ト	4,069	25.9	△19.1
成 形 品	6,831	43.4	△17.3
そ の 他	996	6.3	△24.7
合 計	15,746	100.0	△18.2

① ホース部門

国内では、洗濯機用等の家電用ホースが減少したことに加え、機械設備用・住宅用等の産業用ホースが減少しました。海外では、中国で生産する家電用ホースが増加しましたが、米国で生産する産業用ホースが減少したほか、マレーシア及びタイで生産する家電用ホースが減少しました。この結果、ホース部門全体の売上高は69億56百万円（前期比10億74百万円13.4%減少）となりました。

② ゴムシート部門

ゴムマットが需要の低迷により減少したことに加え、ゴムシートも景気悪化の影響を受けて汎用品が減少したほか、自動車産業向けなど全般にわたり減少しました。この結果、ゴムシート部門全体の売上高は40億75百万円（前期比9億17百万円 18.4%減少）となりました。

③ 成形品部門

主力の自動車部品が中国では増加しましたが、国内及び米国、タイでは需要の低迷の影響を受け減少しました。この結果、成形品部門全体の売上高は130億13百万円（前期比34億13百万円 20.8%減少）となりました。

④ その他部門

国内におきまして、自動車メーカー向け新規受注による金型や試作品の販売が減少した結果、8億83百万円（前期比3億7百万円 25.8%減少）となりました。

【所在地別セグメントの業績】

① 日本

自動車生産量の減少、設備投資や住宅着工の減少の影響を受け、売上高は全部門において減少しましたが、人件費・諸経費などの固定費は減少しました。その結果、売上高は162億10百万円（前期比36億52百万円 18.4%減少）、営業損失は△1億97百万円（前期は営業損失△3億56百万円）となりました。

② 米国

設備投資の減少や自動車需要の低迷の影響を受け、産業用ホース・自動車部品ともに売上高が減少し、それが収益を悪化させることとなりました。その結果、売上高は56億98百万円（前期比20億91百万円 26.9%減少）、営業損失は△1億3百万円（前期は営業損失△0.9百万円）となりました。

③ アジア

中国は、高い経済成長率を背景に家電用ホース・自動車部品ともに堅調に推移し、増収増益となりました。マレーシアは、家電用ホースの売上が需要減少により落ち込みましたが、材料費・諸経費が減少した結果、減収増益となりました。タイは、自動車需要の低迷により売上高が減少し、それが収益を悪化させることとなりました。その結果、アジア全体の売上高は、40億57百万円（前期比4億12百万円 9.2%減少）、営業利益は3億18百万円（前期比1億30百万円 29.0%減少）となりました。

【次期の見通し】

今後の日本経済の見通しは、景気の二番底懸念が後退したと見られ、個人消費は政策効果により増加基調を維持し、輸出は中国などの新興国向けが堅調に推移するものと見込まれ、全体として持ち直すことが予想されます。

当社グループといたしましては、新規顧客の開拓、付加価値の高い製品の売上拡大、新製品の開発、原価低減活動と固定費の削減等に注力し、売上高、営業利益、経常利益ともに増加となる見込みであります。

なお、現時点における予想は次の通りであります。為替レートは1米ドル=90円を前提としております。

	連結業績見通し		個別業績見通し	
	金額（百万円）	前期比増減率	金額（百万円）	前期比増減率
売上高	26,200	5.1%	16,300	3.5%
営業利益	1,000	155.6%	50	—
経常利益	1,100	141.1%	450	124.6%
当期純利益	600	186.0%	250	14.7%

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績と異なることがありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億44百万円増加（前期比15.2%増加）し、当連結会計年度末には56億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、22億94百万円（前期比11.7%減少）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億78百万円、減価償却費17億29百万円、たな卸資産の減少額5億35百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額5億84百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、14億77百万円（前期比20.8%減少）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入8億96百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出15億56百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出8億22百万円、投資有価証券の取得による支出1億9百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、90百万円（前期は1億93百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入17億25百万円、長期借入れによる収入1億50百万円等であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出17億25百万円、長期借入金の返済による支出1億50百万円等であります。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	71.4	67.3	68.7	70.3	70.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.1	55.0	34.5	27.5	28.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.5	0.4	0.4	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	275.9	336.1	184.7	123.9	93.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(補足) ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、業績に応じた適正な利益配分を基本方針にしております。配当については、安定配当の維持・継続に加えて連結業績を考慮し、配当性向・利益水準・1株当たりの配当金額・今後の資金需要などを総合的に勘案して決定したいと考えており、25%程度の連結配当性向の維持を目処としております。

配当の回数については、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、配当の決定機関については、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の年間配当金は、当社の厳しい決算業績内容を受け、期末配当3円を予定しております。

当期の内部留保資金については、当社の将来の成長を展望し、利益確保のために、特に新製品ならびに改良製品の開発投資に注力するとともに環境保護など社会的使命を考慮した投資を計画しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業の使命は経済活動を通して付加価値を生み出し、広く社会に貢献するとともに株主をはじめ従業員などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えることが最も重要と考えておりますので、企業の発展と持続性確保のため市場の変化にすばやく対応し、社是「信念ある柔軟性」の下に常に顧客指向を「信念」として、その実現のために企業構造を「柔軟」に改革していくことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は3つの固有技術、即ち①ホースを造る技術 ②ゴムシートを造る技術 ③モールド（成形品）を造る技術を保有し、主に4つの業界①家電・OA ②自動車 ③土木・建築・住宅 ④産業資材に供給している総合部品メーカーであります。

供給に当たっては、ニッチな市場で高シェアを維持することを経営戦略の一つとしておりますので、新製品ならびに改良製品の開発体制の強化を最重要課題と位置付け人材の投入、基礎技術、商品開発技術、製造技術等の技術開発に注力しております。

なお、経営指標につきましては、売上高、営業利益及び経常利益を主要な目標指標とし、計画した売上高と利益の達成及び更なる増加を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

当面の経営環境については、今後とも現在の厳しい状況が続くものと認識しております。

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえ、グループ全体の収益力の回復と企業体質の強化に注力することが重要な課題と考えております。

①収益力の回復

ホース・シート部門等の内作製品を中心とした収益力のある製品の売上拡大、環境面に配慮した製品など新製品の開発による他社との差別化を図るとともに、新しい顧客を開拓する市場開発室を新設し営業活動を一層強化いたします。また、原価低減活動と固定費の削減により損益分岐点を引き下げ、厳しい環境下においても確実に収益をあげる体質へと転換してまいります。

②企業体質の強化

これらの厳しい環境の変化に対応して事業活動を継続するために、社員教育に注力し、新たな価値を創造する人材を育成するとともに、適正人員の適正場所への配置を徹底し、企業体質の強化を図ってまいります。

また、CSR経営の視点に立ち、ステークホルダーとの円滑な関係を維持するために、コンプライアンスやリスク管理体制、コーポレートガバナンスに関する体制など、内部統制システムの整備・強化に取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,621	7,018
受取手形及び売掛金	5,554	6,173
商品及び製品	1,311	1,097
仕掛品	210	182
原材料及び貯蔵品	948	746
繰延税金資産	111	152
その他	420	274
貸倒引当金	△22	△4
流動資産合計	14,155	15,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,924	7,984
減価償却累計額	△4,515	△4,770
建物及び構築物（純額）	3,409	3,214
機械装置及び運搬具	17,326	17,764
減価償却累計額	△14,171	△14,999
機械装置及び運搬具（純額）	3,154	2,764
工具、器具及び備品	5,767	5,924
減価償却累計額	△5,163	△5,417
工具、器具及び備品（純額）	604	506
土地	1,597	1,612
建設仮勘定	678	399
有形固定資産合計	9,444	8,497
無形固定資産		
	252	236
投資その他の資産		
投資有価証券	1,103	1,305
繰延税金資産	199	224
その他	251	248
貸倒引当金	△9	△7
投資その他の資産合計	1,545	1,770
固定資産合計	11,241	10,504
資産合計	25,397	26,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,688	2,619
短期借入金	1,650	1,650
1年内返済予定の長期借入金	150	—
未払金	881	1,075
未払法人税等	54	172
賞与引当金	185	208
役員賞与引当金	1	1
その他	270	42
流動負債合計	5,882	5,769
固定負債		
長期借入金	—	150
退職給付引当金	752	1,041
役員退職慰労引当金	244	—
繰延税金負債	14	9
その他	93	285
固定負債合計	1,104	1,486
負債合計	6,987	7,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149	4,149
資本剰余金	3,900	3,900
利益剰余金	11,123	11,293
自己株式	△51	△51
株主資本合計	19,122	19,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	173
為替換算調整勘定	△1,351	△1,168
評価・換算差額等合計	△1,260	△994
少数株主持分	547	592
純資産合計	18,409	18,889
負債純資産合計	25,397	26,145

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	30,641	24,929
売上原価	25,477	20,540
売上総利益	5,163	4,388
販売費及び一般管理費	4,645	3,997
営業利益	518	391
営業外収益		
受取利息	43	27
受取配当金	32	23
受取ロイヤリティー	9	11
不動産賃貸料	24	17
その他	51	75
営業外収益合計	162	154
営業外費用		
支払利息	20	23
不動産賃貸原価	4	4
為替差損	48	45
その他	11	16
営業外費用合計	85	89
経常利益	594	456
特別利益		
固定資産売却益	0	10
投資有価証券売却益	—	56
貸倒引当金戻入額	0	7
特別利益合計	1	73
特別損失		
固定資産売却損	8	0
固定資産除却損	25	24
減損損失	9	—
投資有価証券評価損	60	25
ゴルフ会員権評価損	—	0
たな卸資産評価損	90	—
特別損失合計	194	51
税金等調整前当期純利益	401	478
法人税、住民税及び事業税	211	312
法人税等調整額	109	△127
法人税等合計	321	185
少数株主利益	99	83
当期純利益又は当期純損失(△)	△19	209

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,149	4,149
当期末残高	4,149	4,149
資本剰余金		
前期末残高	3,900	3,900
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3,900	3,900
利益剰余金		
前期末残高	11,383	11,123
当期変動額		
剰余金の配当	△240	△40
当期純利益又は当期純損失(△)	△19	209
当期変動額合計	△260	169
当期末残高	11,123	11,293
自己株式		
前期末残高	△50	△51
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△51	△51
株主資本合計		
前期末残高	19,383	19,122
当期変動額		
剰余金の配当	△240	△40
当期純利益又は当期純損失(△)	△19	209
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△260	169
当期末残高	19,122	19,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	350	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△259	82
当期変動額合計	△259	82
当期末残高	91	173
為替換算調整勘定		
前期末残高	667	△1,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,018	182
当期変動額合計	△2,018	182
当期末残高	△1,351	△1,168
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,017	△1,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,278	265
当期変動額合計	△2,278	265
当期末残高	△1,260	△994
少数株主持分		
前期末残高	640	547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	45
当期変動額合計	△93	45
当期末残高	547	592
純資産合計		
前期末残高	21,042	18,409
当期変動額		
剰余金の配当	△240	△40
当期純利益又は当期純損失（△）	△19	209
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,371	310
当期変動額合計	△2,632	479
当期末残高	18,409	18,889

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	401	478
減価償却費	2,028	1,729
減損損失	9	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	△0
受取利息及び受取配当金	△76	△50
支払利息	20	23
為替差損益 (△は益)	△1	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△56
投資有価証券評価損益 (△は益)	60	25
固定資産売却損益 (△は益)	7	△10
固定資産除却損	25	24
売上債権の増減額 (△は増加)	1,524	△584
たな卸資産の増減額 (△は増加)	288	535
仕入債務の増減額 (△は減少)	△897	△87
その他	△499	243
小計	2,848	2,292
利息及び配当金の受取額	76	48
利息の支払額	△20	△24
法人税等の支払額	△304	△21
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,600	2,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,081	△1,556
定期預金の払戻による収入	1,223	896
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,861	△822
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	42
投資有価証券の取得による支出	△91	△109
投資有価証券の売却による収入	—	78
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△57	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,865	△1,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,100	1,725
短期借入金の返済による支出	△2,300	△1,725
長期借入れによる収入	—	150
長期借入金の返済による支出	△300	△150
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△240	△40
少数株主への配当金の支払額	△66	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	193	△90
現金及び現金同等物に係る換算差額	△442	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	485	744
現金及び現金同等物の期首残高	4,425	4,910
現金及び現金同等物の期末残高	4,910	5,654

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券（株式）	18 百万円	18 百万円
その他（出資金）	40	40
2. 担保資産		
現金及び預金	10 百万円	11 百万円
3. 手形裏書譲渡高	36 百万円	25 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
運賃及び荷造費	808 百万円	662 百万円
給料手当	1,076	954
賞与引当金繰入額	46	51
役員賞与引当金繰入額	1	1
退職給付費用	130	138
役員退職慰労引当金繰入額	13	—
研究開発費	1,056	908

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	20,111	—	—	20,111
自己株式 普通株式(千株)	94	1	0	95

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は単元未満株式の買取り、減少0千株は単元未満株式の売渡しであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	120百万円	6円	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	120百万円	6円	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	40百万円	2円	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(注) 配当原資は利益剰余金であります。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	20,111	—	—	20,111
自己株式 普通株式(千株)	95	0	0	96

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は単元未満株式の買取り、減少0千株は単元未満株式の売渡しであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	40百万円	2円	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	60百万円	3円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	5,621百万円	7,018百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△710	△1,363
現金及び現金同等物	4,910	5,654

(セグメント情報)

①事業の種類別セグメント情報

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の各種部品及び部品素材の製造を業とする単一事業ですので、開示の対象となるセグメントはありません。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	米 国	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,090	7,786	3,765	30,641	—	30,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	773	3	705	1,482	(1,482)	—
計	19,863	7,790	4,470	32,123	(1,482)	30,641
営業費用	20,219	7,791	4,021	32,032	(1,908)	30,123
営業利益又は営業損失(△)	△ 356	△ 0	448	91	426	518
II 資 産	22,855	4,153	4,880	31,889	(6,492)	25,397

当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	米 国	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,666	5,697	3,565	24,929	—	24,929
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	544	1	491	1,037	(1,037)	—
計	16,210	5,698	4,057	25,966	(1,037)	24,929
営業費用	16,408	5,801	3,738	25,948	(1,411)	24,537
営業利益又は営業損失(△)	△ 197	△ 103	318	17	374	391
II 資 産	23,637	3,954	5,266	32,859	(6,714)	26,145

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域 アジア …… タイ、マレーシア、中国

3 会計方針の変更

(前連結会計年度)

当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより、日本の営業損益は2百万円減少しております。

③海外売上高

前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	ア ジ ア	計
I 海外売上高	7,746	3,842	11,588
II 連結売上高			30,641
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.3	12.5	37.8

当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	ア ジ ア	計
I 海外売上高	5,694	3,607	9,301
II 連結売上高			24,929
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.8	14.5	37.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北 米 …… 米国、カナダ

ア ジ ア …… タイ、マレーシア、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	538	798	259
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	538	798	259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	283	199	△ 83
② 債 券	82	59	△ 22
③ そ の 他	—	—	—
小 計	365	259	△ 106
合 計	904	1,057	153

(2) 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
—	—	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	26

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	647	996	348
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	647	996	348
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	135	90	△ 44
② 債 券	183	173	△ 10
③ そ の 他	—	—	—
小 計	318	263	△ 55
合 計	966	1,259	293

(2) 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
78	56	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	26

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損25百万円を計上しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度（大阪ゴム工業厚生年金基金）を設けております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 適格退職年金

退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 退職給付債務	△ 4,067 百万円	△ 4,070 百万円
② 年金資産	1,587	1,822
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 2,479	△ 2,247
④ 未認識数理計算上の差異	1,727	1,205
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△ 752	△ 1,041
⑦ 前払年金費用	—	—
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△ 752	△ 1,041

退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 勤務費用	128 百万円	130 百万円
② 利息費用	80	81
③ 期待運用収益	△ 37	△ 31
④ 数理計算上の差異の費用処理額	242	275
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	414	455

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(2) 厚生年金基金

①制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産	7,210
年金財政計算上の給付債務の額	△ 10,212
差引額	△ 3,002

②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

23.1%

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	892.43	1株当たり純資産額(円)	914.18
1株当たり当期純損失(円)	△ 0.99	1株当たり当期純利益(円)	10.48
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	18,409	18,889
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
少数株主持分	547	592
普通株式に係る純資産額 (百万円)	17,862	18,297
普通株式の発行済株式数 (千株)	20,111	20,111
普通株式の自己株式数 (千株)	95	96
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	20,015	20,015

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△ 19	209
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△ 19	209
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,016	20,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,333	3,821
受取手形	1,436	1,420
売掛金	2,810	3,131
商品及び製品	979	817
仕掛品	169	139
原材料及び貯蔵品	253	229
前払費用	49	44
繰延税金資産	84	125
未収収益	53	75
短期貸付金	196	—
未収入金	368	252
その他	30	36
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	9,759	10,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,799	4,810
減価償却累計額	△3,222	△3,350
建物(純額)	1,577	1,459
構築物	695	699
減価償却累計額	△560	△577
構築物(純額)	135	122
機械及び装置	9,214	9,466
減価償却累計額	△8,027	△8,209
機械及び装置(純額)	1,187	1,256
車両運搬具	138	142
減価償却累計額	△106	△117
車両運搬具(純額)	31	24
工具、器具及び備品	5,385	5,568
減価償却累計額	△4,914	△5,155
工具、器具及び備品(純額)	470	412
土地	1,244	1,244
建設仮勘定	561	383
有形固定資産合計	5,208	4,903
無形固定資産		
ソフトウェア	79	50
施設利用権	0	0
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	89	60

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,083	1,285
関係会社株式	4,454	4,454
関係会社出資金	1,488	1,488
長期貸付金	—	467
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	42	42
繰延税金資産	216	268
敷金及び保証金	59	59
その他	48	48
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	7,387	8,109
固定資産合計	12,685	13,072
資産合計	22,445	23,164
負債の部		
流動負債		
支払手形	361	114
買掛金	1,739	1,987
短期借入金	1,650	1,650
1年内返済予定の長期借入金	150	—
未払金	511	693
未払費用	3	2
未払法人税等	24	134
賞与引当金	166	190
設備関係支払手形	132	3
その他	17	20
流動負債合計	4,756	4,797
固定負債		
長期借入金	—	150
長期未払金	—	239
退職給付引当金	711	984
役員退職慰労引当金	244	—
長期預り保証金	36	36
固定負債合計	992	1,410
負債合計	5,749	6,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149	4,149
資本剰余金		
資本準備金	3,900	3,900
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,900	3,900
利益剰余金		
利益準備金	230	230
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	29	29
特別償却準備金	16	16
別途積立金	4,500	4,500
繰越利益剰余金	3,828	4,006
利益剰余金合計	8,605	8,783
自己株式	△51	△51
株主資本合計	16,604	16,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	173
評価・換算差額等合計	91	173
純資産合計	16,695	16,956
負債純資産合計	22,445	23,164

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
売上高	19,261	15,746
売上原価	15,997	12,887
売上総利益	3,264	2,858
販売費及び一般管理費	3,652	3,150
営業損失(△)	△388	△291
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	207	129
受取ロイヤリティー	346	293
固定資産賃貸料	144	126
その他	72	102
営業外収益合計	784	666
営業外費用		
支払利息	18	20
固定資産賃貸費用	118	107
為替差損	9	41
その他	3	4
営業外費用合計	150	174
経常利益	245	200
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	56
貸倒引当金戻入額	—	4
特別利益合計	0	60
特別損失		
固定資産売却損	7	—
固定資産除却損	24	23
投資有価証券評価損	60	25
ゴルフ会員権評価損	—	0
たな卸資産評価損	88	—
特別損失合計	180	50
税引前当期純利益	65	210
法人税、住民税及び事業税	21	143
法人税等調整額	△6	△150
法人税等合計	15	△7
当期純利益	49	218

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,149	4,149
当期末残高	4,149	4,149
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,900	3,900
当期末残高	3,900	3,900
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	3,900	3,900
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3,900	3,900
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	230	230
当期末残高	230	230
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	29	29
当期末残高	29	29
特別償却準備金		
前期末残高	19	16
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△7	△5
特別償却準備金の積立	4	5
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	16	16
別途積立金		
前期末残高	4,500	4,500
当期末残高	4,500	4,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,016	3,828
当期変動額		
剰余金の配当	△240	△40
当期純利益	49	218
特別償却準備金の取崩	7	5
特別償却準備金の積立	△4	△5
当期変動額合計	△187	177
当期末残高	3,828	4,006
利益剰余金合計		
前期末残高	8,795	8,605
当期変動額		
剰余金の配当	△240	△40
当期純利益	49	218
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
当期変動額合計	△190	178
当期末残高	8,605	8,783
自己株式		
前期末残高	△50	△51
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△51	△51
株主資本合計		
前期末残高	16,795	16,604
当期変動額		
剰余金の配当	△240	△40
当期純利益	49	218
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△191	177
当期末残高	16,604	16,782

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	350	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△259	82
当期変動額合計	△259	82
当期末残高	91	173
評価・換算差額等合計		
前期末残高	350	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△259	82
当期変動額合計	△259	82
当期末残高	91	173
純資産合計		
前期末残高	17,146	16,695
当期変動額		
剰余金の配当	△240	△40
当期純利益	49	218
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△259	82
当期変動額合計	△450	260
当期末残高	16,695	16,956

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。

以上